

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

ANNIVERSARY  
THE AFRICA SOCIETY OF JAPAN

## 月刊アフリカニュース

2025年 7月 15日 No. 153

目次 ([青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。)

## 巻頭言

[「武士でなくとも相見互い」](#)

編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2

## 在外公館ニュース (6/16~7/14 公開月報)

編集委員長 福田 米藏 . . . . . 3

[エチオピア月報](#) (6月) [ギニア月報](#) (6月) [ザンビア月報](#) (5月) [ジブチ月報](#) (5月)  
[ジンバブエ月報](#) (5月) [セネガル月報](#) (5月) [ブルキナファソ月報](#) (5月) [AU月報](#) (6月)

## アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝 . . . . . 8

[注目ニュース](#) (3件: 1) [コンゴ\(民\)紛争](#) (2件)、2) [BRICSサミット](#))

[エチオピア](#) [ガーナ](#) [カメルーン](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [ザンビア](#) [スーダン](#)  
[ソマリア](#) [ニジェール](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#) [モザンビーク](#)  
[ルワンダ](#)

[アフリカ大陸全般](#) (4件)

[G20とアフリカの電力](#) [世界難民の日に](#) [米国との関係](#) [米国のディアスポラ](#)

## お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝 . . . . . 17

[「2025年版グローバルジェンダーギャップ報告書」](#) (World Economic Forum)[「2025年版グローバル平和指標」](#) (Institute for Economics and Peace)

## JICA 海外協力隊員寄稿

[「進むアフリカのプログラミング教育」](#) ~アフリカの角・ジブチ共和国から~

2023年度2次隊 PCインストラクター ジブチ共和国 小林 大輝 . . . . . 19

## アフリカ協会からのご案内

[—協会日誌—](#)

事務局長 生貝 寿夫 . . . . . 24

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
 編集委員長 福田 米藏

「武士でなくとも相見互い？」

令和7年文月も七日あまりが過ぎ、今は二十四節気の小暑（しょうしょ）と呼ばれる時期（21日まで）で梅雨明けが近づき本格的な夏の暑さが始まる頃なのですが、梅雨らしい雨の少なかった今年の東京では梅雨明け宣言のないまま突然猛暑日が連続し湿度の高さと相まって、高温多湿にまだ慣れていない私たちの体には熱中症の危険が差し迫っているようです。

七月七日といえば五節句の一つ七夕祭りの日でもあります。令和7年の今年はラッキーセブンが三つ並ぶ縁起の良い日であると考えられる人も多かったようで、全国の役所は婚姻届けを提出するカップルで混雑したようです。日常の小さなラッキーなことを喜んでいることは微笑ましいと思いますが、つい2日前の7月5日に日本で大災害が起きるといふ噂が長い間世界を飛び交ったようで、実際に香港からの訪日客は減少したそうですから驚きです。

日本では屋内で静かにしている人がわずかに揺れを感じる程度の震度1の地震が毎日5回ほど起きているそうですが、先月下旬から始まり今日も連続している鹿児島県のトカラ列島を震源とする地震では震度5強の揺れもたびたび観測されたので、件の噂の大災害の日が近づくとつれ島民の不安はさぞかし大きいものがあったことでしょう。現在島民の島外への避難が行われているようですが、地震が一日も早く収まり島民が安心して眠れる日が戻ってくれることを祈りたいと思います。

さて、今年は3年ごとに行われる参議院議員選挙と4年ごとに行われる東京都議会議員選挙が重なる12年に一度の年。過去においては、1989年に当時の社会党が大躍進したり、2013年に自民党が第一党を奪還したりと、時の政権に大きな動きが生じた年であるので、3日の参議院選挙公示以降各党は20日の投票日を目指して猛暑をものともせず激しい選挙戦を繰り広げています。選挙に勝つためには有権者たる国民の支持を得る必要があります、そのためには受ける政策・耳触りの良い政策を唱えることになるのですが、各党指導者の演説の中に米国やヨーロッパの自国中心主義に近いような声が含まれていることに驚くとともに、わが国でも利己と利他の対立が公の場で見られるようになったことに感慨とやるせなさを感じてしまいます。

そんな時に、トランプさんが我が国に対し25%の関税を8月1日から課する旨の書簡を送ったとのニュース、更には銅に50%、医薬品に200%の関税を掛けるとのニュースが飛び込んできました。我が国や関係国はどう対応していくのでしょうか？

### エチオピア経済月報(2025年6月)

#### 1. IMFによるエチオピア経済レビュー

14日、IMFは、拡大信用ファシリティ（ECF）プログラムの下で、主要な経済改革に関する政府の進捗状況を評価する最終四半期レビューを実施した。

#### 2. フィッチ社による信用格付け

26日、フィッチは、10億米ドルのユーロ債の最初の3,300万米ドルのクーポンの支払いに失敗した2023年12月と同様、エチオピアの信用格付けを制限付きデフォルトに維持することを発表した。

#### 3. コーヒー輸出

15日、エチオピアのコーヒー産業は、輸出により15億米ドル以上の収益を上げ、わずか9ヶ月でこれまでの年間収益最高記録を更新した。

#### 4. エチオピアに対する投資

12日、エチオピア投資委員会（EIC）は、経済自由化に向け、輸出、輸入、小売、卸売業に関する計40件の投資許可を外国企業に交付すると述べた。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100864437.pdf>

### ギニア月報(2025年6月)

#### 1. 選挙人登録

25日、65日間続いた国内における選挙人登録作業（生体認証）が終了。

#### 2. 石油鉱脈

2日、ギニアのマリ県に石油鉱脈がある可能性。ギニア石油公社（SONAP）が現地調査を実施との報道。

#### 3. 世銀他の支援

10日、世銀は沿岸地域での漁業・漁業養殖支援のため1億ドルの融資を承認。また仏開発庁も協調融資（2,000万ドル）を決定。「シマンドゥ 2040」及び「水産戦略 2022-2027」の一環と説明。

#### 4. 米国国際開発庁（USAID）の支援中止

30日、USAIDは、ギニアにおいて12事業、合計約3,000万ドルの支援を中止。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100870803.pdf>

### ザンビア政治・経済月報(2025年5月)

#### 1. 大統領、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）デジタルフォーラムで挨拶

8日、ヒチレマ大統領は、ルサカで開催されたAfCFTA デジタルフォーラムに、ボツワナ・ボコ大統領らと共に出席した。開会挨拶の中でヒチレマ大統領は、アフリカの進展は貿易障壁撤廃と地元企業強化が必要と示し、豊富な天然資源を活かす必要があると強調した。

#### 2. 米国、ザンビアへの対外援助を5,000万ドル削減する計画を発表

9日、駐ザンビア米国大使は記者会見を実施し、ザンビアに対する援助プログラムを約5,000万ドル削減する計画を発表した。これは主にHIVなどの治療薬援助であり、2021年以降、ザンビア全土で米国が寄贈した薬と他の商品が組織的に盗まれ、2,000以上の薬局で販売されていたことが米国大使館の検査で確認されたことに起因する。同情報はザンビア政府に提供されたが、同政府は有効な施策を実施しなかった。そのため米国政府は、米国の税金を用いた大規模な援助を継続する理由がないと判断し、一定の猶予を与えつつも援助削減の方向性を決定。これはトランプ政権の援助削減とは別次元での対応であることを強調した。

### 3. IMF、ザンビアの拡大信用ファシリティ (ECF) は成功し成長の期待

クラーク IMF 副専務理事は、ザンビアは、3年半以上に及ぶ ECF の下で、類い希な結果を出したと評価した。また、IMF は、今年予想される農業及び採掘活動の回復により、ザンビアの経済成長は更なる加速が期待でき、インフレ率も食料及び燃料価格の低下予測を反映して年間を通じて徐々に低下することが予想されるとした。

### 4. 政府、50MW の Cooma Solar Power Plant の工事を開始

政府は、50MW の Cooma Solar Power Plant の建設工事を開始した (2025 年 12 月までの完成を予定)。第 1 フェーズの 100MW 発電所建設は、既にザンビアの GEI パワー社及びトルコの Yeo Teknolojies 社によって完了済み。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100867119.pdf>

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100869661.pdf>

## ジブチ月例報告 (2025 年 5 月)

### 1. 第 2 次国家開発計画

20日、閣議において、第2次国家開発計画 (PND) 2020-24 最終レビューの説明が行われ、第3次 PND のロードマップは、回復力のある経済、強化された人的資本、そして生態学的転換といった中心的な柱を持つ野心的なものになるとされた。

### 2. 若者の雇用

13日、EU とフランス開発庁 (AFD) がジブチの若者の雇用、特に女性の雇用促進のために 3,800 万ユーロを提供する「EU-ジブチの若者」プログラムの資金調達契約にイリヤス 経済・財務大臣が署名した。

### 3. エチオピアとの協力

5日、ヨニス・エネルギー大臣 (天然資源担当) はエチオピアのハブタム鉱業大臣と会談した。エチオピアのカルブとヒララのガス田をダメルジョグの液化ターミナルに接続する越境ガスパイプライン建設、南スーダンの原油輸出のための戦略的回廊設置、ジブチ・エチオピア鉄道のドラレ石油ターミナルへの接続等のプロジェクトが話題に上った。

### 4. 国際調停院設立協定

ジブチは中国が主導する国家間紛争の調停を目的とする国際調停院設立協定に署名した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100860058.pdf>

## ジンバブエ共和国月報 (2025 年 5 月)

### 1. アフリカ開発銀行 (AfDB) がジンバブエの経済成長を 5% と予測

AfDB が今週発表した 2025 年アフリカ経済展望 (African Economic Outlook 2025) 報告書によると、2025 年のジンバブエ経済は、農業生産の強い回復とインフラ投資の増加によって支えられて 5%成長すると予測されており、これは南部アフリカ地域全体の予測である 2.2%を大きく上回っている。

## 2. スタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 実施に向け IMF と予備協議開始

ジンバブエと国際通貨基金 (IMF) は、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 実施に向けた予備協議を開始した。SMP とは、経済政策の実施状況を IMF が監視するために、IMF スタッフと対象国の間で締結される非公式の合意である。SMP が成立すれば、ジンバブエは健全な経済政策の実績を示すことができ、国際的な金融機関から手頃な資金へのアクセスを獲得するための重要な一歩となる。

## 3. ベラルーシが国内にバス組立工場を建設へ

ジンバブエとベラルーシは、ジンバブエにバス組立工場を建設することで合意した。ベラルーシがバス組立キットを供給し、ジンバブエの豊富な鋼材を活用する。最初の 300 キットの発送はまもなく開始され、ジンバブエで国産バスが製造される。組立に不可欠な鋼材は、マニゼのディンソン鉄鋼社 (DISCO) が供給する。

## 4. ムナンガグワ大統領がジンバブエ・メディア政策を発表

28 日、ムナンガグワ大統領は、有害な情報拡散や誤情報への懸念から、新たな「ジンバブエ・メディア政策 (Zimbabwe Media Policy)」を発表した。この政策は、ジンバブエのイメージを損なうメディア報道への批判と、デジタル主権の確立、真実で肯定的なジンバブエ像の提示を目的としている。ジンバブエ自主メディア協議会 (VMCZ) 等の複数のメディア団体は、政府による協議不足を指摘し、政策が民主主義の基準を満たしていないこと、ジャーナリストの権利保護が不十分であることを懸念している。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100870718.pdf>

### 在セネガル日本国大使館月報 (2025 年 5 月)

#### 1. ファイ大統領政権に対する満足度

専門家による調査コンサルティンググループ Gires Consulting は、ファイ大統領政権 1 年の満足度調査の結果を公表。調査対象となったセネガル人の 11.5%が大満足、23.3%が満足、46.8%が普通と回答。

#### 2. 年次国民対話

28 日、政治システムの改革を議題の中心とする年次国民対話が開会し、ファイ大統領は政治的立場を超えて政治改革を推進していく必要性を訴えた。

#### 3. セネガル投資フォーラム

27 日、ソンコ首相は 2025 年 10 月 7-8 日に予定されている第 2 回セネガル投資フォーラムのローンチ式に出席し、ビジネス環境を改善していく意思を示した。

#### 4. 報道の自由度ランキング

2 日、国境なき記者団は 2024 年報道の自由ランキングを公表し、セネガルは世界 74 位に位置づけられた (昨年から 20 位上昇)。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100870764.pdf>

## ブルキナファソ月報 (2025 年 5 月)

### 1. 愛国心教育

2 日、閣議にて、学校試験に合格した生徒を対象とした義務的な愛国心教育プログラムの導入を定める大統領令が採択された。

### 2. ロシアとの関係

8 日、トラオレ大統領は対ドイツ戦勝記念日の式典出席のためロシア・モスクワを公式訪問し、10 日プーチン大統領と会談した。

### 3. サヘル国家連合(AES)と西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)

22 日、トラオレ外務・地域協力・在外ブルキナファソ人大臣はマリ・バマコを訪問し、ほか 2 名の AES 外務大臣とともに ECOWAS 委員会委員長との協議に出席した。協議後、AES-ECOWAS 共同声明が発出された。

### 4. イスラム過激派組織「イスラム教及びイスラム教徒の守護者」(JNIM)

11 日、サヘル地方スム (Soum) 県ジボ (Djibo) にて軍拠点が JNIM の攻撃を受け十数人の民間人及び軍人が死亡した。北部地方ロルム (Loroum) 県ソレ (Solle)、中央北部地方バム (Bam) 県サブセ (Sabce)、中央東部地方クルペロゴ (Koulpelogo) 県ヨンデ (Yonde) など、複数の地域も標的となった。

[https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00453.html](https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00453.html)

## AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストレンドニュース (2025 年 6 月)

### 1. 韓国水力原子力発電 KHNP ウガンダ初の原子力発電所の立地調査を主導

KHNP (Korea Hydro & Nuclear Power: KHNP) は、ウガンダのエネルギー鉱物開発省 (Ministry of Energy and Mineral Development) より、同国初の原子力発電所の建設予定地 (the Buyende District) の立地調査業務を請け負う。

### 2. 元テスラ幹部がケニアで E モーターバイクを導入

元テスラ幹部が設立した電動モビリティ会社 Zeno は、ケニアで電動バイクを発売し、東アフリカ市場に参入した。サンフランシスコ、ナイロビ、バンガロールを拠点とする同社は、地域全体で 2 つの組立工場と 9 つのショールームを設立しており、ケニアは電動バイクと 3 モード充電インフラシステムを導入する最初の市場となる。

このスポーツユーティリティ E モーターサイクルは、積載量 250 キログラム、地上高 190 ミリメートルを特徴としている。

### 3. ガボン、2029 年までにマンガンの輸出を停止

ガボンは、地元産業を活性化し、未加工の資源輸出への依存を減らす国家戦略の一環として、2029 年までにマンガン鉱の輸出を停止する予定である。マンガンは、石油や木材と並んで、ガボンの主要な収入源のひとつであり、同国は現在世界第 2 位の産出国である。未加工鉱物の輸出を停止することでガボンは国内の加工能力を開発し、熟練した雇用を創出し天然資源からより多くの価値を保持することを目指している。

### 4. アルジェリア、鉱業プロジェクトに 80% までの外国人所有を認める法律を承認

アルジェリア議会は、外国企業による鉱業プロジェクトの 80% までの所有を認める新法を可決した。これは、OPEC 加盟国が経済の多様化を目指す中で、大きな変化を示すものである。アルジェリアは、経済の多様化を図るため、外国企業による鉱業プロジェクトの 80% までの所有を認める法律を可決した。この法律は、投資を簡素化し採掘産業を強

化し、高価な輸入を削減することを目的としている。アルジェリアはリン鉱石、鉄鉱石、鉛、亜鉛を開発し、鉱物輸出を拡大する計画である。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100869328.pdf>

<注目ニュース：1) コンゴ（民）紛争（2件）、2) BRICS サミット>

1. 「コンゴ（民）の和平：コンゴ（民）とルワンダは米国が仲介した和平取引に調印した - 成功の確率は？」

“DRC and Rwanda sign a US-brokered peace deal: what are the chances of its success?”

The Conversation、Jonathan Beloff、6月30日

<https://theconversation.com/drc-and-rwanda-sign-a-us-brokered-peace-deal-what-are-the-chances-of-its-success-260066>

6月27日、コンゴ（民）・ルワンダの外相が、米国が仲介した和平合意に調印した。それは、交換と短期的な相互利益というトランプ大統領の「取引外交」の象徴だ。合意の詳細は不明だが、両国が相手の領土を尊重し反乱勢力を支援しないこと、安全保障面の協調、コンゴ（民）避難民の帰還、両国の経済統合の促進、が含まれると想像される。しかし過去の経験から、この合意の成功は疑わしい。1) M23 が交渉に参加しておらず、2) 他の反乱勢力も排除され、3) 実行を保障するメカニズムがない、からだ。またコンゴ（民）が期待する資源分野への米国の投資には、治安や腐敗が障害になると思われる。

2. 「コンゴ（民）での人権調査：国連は資金不足のため、コンゴ（民）での人権侵害の調査を中断する」

“UN halts investigation into rights abuses in eastern DRC due to lack of funding”

Radio France International、7月1日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20250701-un-halts-investigation-into-rights-abuses-in-eastern-drc-due-to-lack-of-funding>

トゥルク国連高等人権弁務官は、資金を得られない限り、コンゴ（民）南北キブ州での人権侵害に関するファクト・ファインディング調査団は次の段階に進めないと発表した。調査団は国連人権理事会の決定に基づき、2月から110万ドルの緊急資金を用いてコンゴ（民）、ルワンダ、ブルンジで調査し、M23が警察官、一般市民、児童を恣意的に逮捕し、その多くがM23に強制的に参加させられたとの多くの証言を得た。また全ての当事者が違法な殺人や性暴力に関わっていた。人権弁務官事務所への任意拠出金は昨年比で6,000万ドル減少、昨年3,600万ドルだった米国の拠出金は、5月末現在ゼロだ。

3. 「BRICS サミット：2025年BRICS サミット - アフリカの指導者は何を述べたか」

“2025 BRICS Summit: What Are Africa's Leaders Saying?”

African Leadership Magazine、Bella Malcolm、7月7日

<https://www.africanleadershipmagazine.co.uk/2025-brics-summit-what-are-africas-leaders-saying/>

7月6、7日、「包括的で持続的なガバナンスのための、グローバルサウスの協力の強化」をテーマとする第17回BRICS サミットが、ブラジルで開催された。今年1月にパートナー国となったナイジェリアのティヌブ大統領は、世界の不平等と、国際金融・保

健システムの改革を訴えた。ラマポーザ・南アフリカ大統領は、国連安保理改革を主張した。近年、より多くのアフリカ諸国が、BRICS 開発銀行など、既存の西側の機関の代替を求めて BRICS への参加に関心を示している。中国との貿易不均衡や力の非対称性を懸念する声もあるが、アフリカの指導者たちは孤立よりも関与を選ぶ。

#### <各国ニュース>

#### 1. 「エチオピア：アビイ首相はナイル河のグランド・エチオピア・ルネサンス・ダム（GERD）が完成したと述べた」

“Ethiopia’s PM Abiy Ahmed says mega dam GERD on the Nile ‘now complete’ ”

Al Jazeera、7月3日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/7/3/ethiopias-pm-abiy-ahmed-says-mega-dam-gerd-on-the-nile-now-complete>

7月3日、アビイ・エチオピア首相は議会での演説で、GERD が完成し9月に公式に運用を開始すると発表した。下流国であるエジプト及びスーダンに対しては、ダムは脅威ではなく、共通の機会だと述べた。2011年に40億ドルの予算で建設が開始された GERD は、幅 1.8km、高さ 145m のアフリカ最大のダムで、最大貯水容量 740 億m<sup>3</sup>、発電容量 5,000MW を有する。同ダムにより、現在電化率 50%のエチオピアの給電量は2倍以上になると想定される。前週に会談したエジプトのエルシーシ大統領とスーダンの指導者アル・ブルハンは、青ナイル流域でのいかなる一方的な施策にも強く反対すると強調した。

#### 2. 「ガーナ：ガーナは渡航禁止と債務救済に関しトランプのご機嫌を伺う」

“Ghana courts Trump on travel ban and debt relief”

The Africa Report、Julian Packet、7月1日

<https://www.theafricareport.com/387089/ghana-courts-trump-on-travel-ban-and-debt-relief/>

ガーナのアブラクワ外相は2月の就任後初めて米国を訪問、6月30日にフッカー政務担当国務次官及びフィットレル・アフリカ担当国務次官補と面会した。訪米の目的の一つはビザ禁止の阻止だが、ナイジェリアに次ぐ46億ドル（2023年）の送金を米国から受け、9千名超の留学生を送り出すガーナには切実な問題だ。在米ガーナ大使館で露見したビザ申請費用の横領の調査も重要だ。もう一つは債務問題で、米上・下院議員の中には、IMFによる30億ドルの債務救済に米国企業（原資は税金）が含まれていないことを不満とする声もある。しかしマハマ大統領は中国にも接近しており、注意が必要だ。

#### 3. 「カメルーン：世界で最も注目されない難民危機」

“Cameroon: The world’s most neglected refugee crisis”

Deutsche Welle、David Ehl、6月7日

<https://www.dw.com/en/cameroon-the-worlds-most-neglected-refugee-crisis/a-72781427>

ノルウェー難民委員会（NRC）による、世界の注目されない難民危機の報告によれば、最悪の10か国中8か国はアフリカで、そのトップはカメルーンだ。カメルーンはNRCが用いた指標のうち、「メディアの報道」と「問題解決に関する政治的意思」で0点、「資

金充足度」は45%だった。カメルーンには110万人の国内避難民と中央アフリカ共和国など近隣国からの難民48万人がいる。従来の英語圏の独立闘争に加え、チャド湖周辺地域の紛争が影響している。二派に分かれたボコハラムは、それぞれ地域住民の生活を圧迫している。NRCによれば、世界の軍事予算4日分で1年分の人道支援予算が賄える。

#### 4. 「ケニア：ルト対Z世代 - ケニアの若者の反乱の内側」

“Ruto vx. Gen Z: Inside Kenya’s youth revolt”

The Africa Report、Victor Abuso、6月27日

<https://www.theafricareport.com/386893/ruto-vs-gen-z-inside-kenyas-youth-revolt/>

財政法反対デモから1年、27県という大規模な広がりで見られる若者の抗議行動が戻ってきた。人権団体によれば、警察による排除行動で6月25日には6人が死亡し、400人が負傷した。内務大臣はこのデモを政治的に演出されたものと評し、国会議員の中にはガチャグワ前副大統領が黒幕だと主張する者もいる。過去のデモとの相違は、若者が大統領官邸を目指したことで、それは「成果を出す経済」を公約に掲げて当選したルト大統領への不信の表れだ。対話を行わなければルトにとって正統性の危機だと述べる専門家もいるが、ルトの辞任要求や「一期限り」のスローガンに野党の陰を見る専門家もいる。

#### 5. 「コンゴ（民）：誰がパトリス・ルムンバを殺したのか？」

“Who killed Patrice Lumumba?”

Deutsche Welle、Djamila Prange de Oliveira、6月18日

<https://www.dw.com/en/who-killed-patrice-lumumba-dr-congos-first-prime-minister/a-72949990>

6月17日、ベルギー連邦検察庁は1961年のルムンバ首相殺害事案をブリュッセル犯罪裁判所に送検した。ベルギー議会は2001年に、ボードゥアン国王が暗殺を知りながら行動を起こさなかったとの調査結果をまとめ、2011年にルムンバの息子のフランソワがベルギーを戦争犯罪や拷問などの罪状で告訴した。暗殺の数か月前に家族とともにカイロに逃れた娘のジュリアナは1994年に帰国、政治家となった。彼女の求めに応じ、2022年にルムンバの歯が返還されたが、彼女が求めているのは真実だ。10名の被告のうち存命なのは、元外交官で欧州連合副大統領も務めた、92歳のダビニオンだけだ。

#### 6. 「ザンビア：中国の投資家はザンビアの土地を収奪しているか - 研究によれば、それは神話だ」

“Are Chinese investors grabbing Zambian land? Study finds that’s a myth”

The Conversation、Yuezhou Yang、6月19日

<https://theconversation.com/are-chinese-investors-grabbing-zambian-land-study-finds-thats-a-myth-257644>

中国政府の農業の海外進出奨励は2007年に始まり、一帯一路戦略で強化された。中国の土地投資はしばしば「収奪」と表現される。ザンビアでの現地調査によれば、中国の投資には三種類ある。大半は第一の国有地における民間リース方式で、大規模な商業的農業だ。2017年のザンビア政府の土地規制強化政策以降、投資家は投資と国の開発戦略との関連性を強調している。第二は国有地の政府との共同開発で、投資家の選定を含め、

政府が力を持つ。第三は慣習地における契約農業だが、農民側が契約を履行しない場合  
中国企業の法的力は弱い。どの場合も、アフリカの政府は受動的な傍観者ではない。

#### 7. 「スーダン：スーダンの内戦が英国の玄関口に到達した理由とは」

“Why Sudan’s war is landing on Britain’s doorstep”

The Africa Report、Sheriff Bojang Jnr、6月7日

<https://www.theafricareport.com/385464/why-sudans-war-is-landing-on-britains-doorstep/>

6月2日、スーダン難民、人権活動家、市民組織が連名で、迅速対応部隊（RSF）の虐殺と戦争犯罪を捜査するよう求める文書をロンドン警視庁に提出した。法律家、ジャーナリストなど100名が署名し、142頁からなる文書は、RSFによるダルフルなどでの市民の虐殺、組織的性暴力、飢餓の武器化、国際的な共謀を訴えている。ロンドン警視庁対テロ部の戦争犯罪ユニットは、英国が被害・加害に関わるケースでの国際的な捜査を認めている。英国にはスーダン難民が多く滞在する一方、戦争犯罪者の逃避先ともなりかねない。もし英国が行動を起こせば、RSFの不処罰に対する大きな挑戦となる。

#### 8. 「ソマリア：トランプの下、米国のソマリアへの攻撃は昨年比で倍増した。その理由は？」

“Under Trump, US strikes on Somalia have doubled since last year. Why?”

Al Jazeera、Mohamed Gabobe、6月24日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/6/24/under-trump-us-strikes-on-somalia-have-doubled-since-last-year-why>

米国の「永遠の戦争の終結」を公約に掲げたトランプ大統領は、就任10日目の2月1日、ソマリアのイスラム国（ISIL）指導者を標的にした空爆を開始した。1993年のソマリア介入失敗後の米国の対ソマリア戦略の転換点は、2001年の9.11事件だった。ドローン攻撃は米国の国民感情を刺激せずに、アフリカの角での米国の地政学的国益と企業の経済的利益の保護を正当化できると専門家は述べる。2007年以降、ブッシュ、オバマ政権下で50回の空爆が行われたのに対し、トランプ第一期では219回、そして第二期にはバイデン政権下の合計59回を上回ると予想される。しかしドローンによる攻撃は民間人も殺害するため反米感情を煽り、逆にアル・シャバブに有利に働くリスクがある。

#### 9. 「ニジェール：ニジェールはフランス多国籍ウラン企業オラノの子会社を国有化する - 仏との関係断絶を示す新たな行動」

“Le Niger nationalize la filiale de le multinationale française de l’ uranium Orano, un nouvel acte marquant la rupture du régime avec Paris”

Le Monde、6月20日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/06/20/le-niger-nationalise-la-filiale-du-geant-francais-de-l-uranium-orano-un-nouvel-acte-marquant-la-rupture-du-regime-avec-paris\\_6614686\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/06/20/le-niger-nationalise-la-filiale-du-geant-francais-de-l-uranium-orano-un-nouvel-acte-marquant-la-rupture-du-regime-avec-paris_6614686_3212.html)

6月19日、ニジェール国営テレビ局は、オラノ社の「無責任、非合法、不誠実な態度」を理由に、同社の子会社ソメールを国有化し、その資産を国庫に組み入れると発表した。ウラン開発は、2023年の軍事政権発足以来オラノ社との係争の中心だったが、今回の動

きは、仏との関係悪化及びロシア・イランなど新しいパートナーとの接近の象徴だ。1971年からニジェール北部で操業していたオラノ社は昨年12月、ソメールを含む三つの子会社の操業権を失い、ニジェール政府との国際仲裁を模索していた。一方ニジェール政府はベナン国境の再開を拒み、2.5億ユーロ相当のウラン鉱石が滞留している。

10. 「マリ:カナダのバリック・グループが所有する鉱山が暫定的に政府の管理下に置かれる」

“Au Mali, la mine d’ or du grand groupe canadien Barrick Placée sous administration provisoire”

Le Monde、6月17日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/06/17/au-mali-la-mine-d-or-du-geant-canadien-barrick-placee-sous-administration-provisoire\\_6613795\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/06/17/au-mali-la-mine-d-or-du-geant-canadien-barrick-placee-sous-administration-provisoire_6613795_3212.html)

6月16日、マリの商務裁判所は、カナダのバリック・グループが80%を所有する国内最大の金鉱山、ルーロ・グリーンコトを6か月間暫定的に政府の管理下に置くと決定した。同鉱山は1月に、兵士たちによって3トンの金鉱石が差し押さえられ、操業を停止していた。マリ政府に任命された暫定長官は、最小限の遅延で操業を開始する任務を負う。バリック社はワシントンの投資紛争解決国際センターに仲裁を依頼する意向だが、建設的な解決を望むと述べた。軍事政権にとって金は最大の収入源であり、経済主権の名の下2024年に鉱山法を改訂、バリック社には巨額の輸入未払い金があると主張している。

11. 「南アフリカ:1年経って - 南アの連立政権は楽観主義を増大させたが、持続するか？」

“One year on: South Africa’s coalition government boosted optimism, but will it last?”

The Conversation、Matthias Kronke & Rorisang Lekalake、6月22日

<https://theconversation.com/one-year-on-south-africas-coalition-government-boosted-optimism-but-will-it-last-258497>

アフリカ国民会議(ANC)は昨年5月の選挙で議会の過半数を失い、10の政党と「国民統合政府」を成立させた。国民の反応に関するアフロバロメーターの調査で最も顕著なのは、選挙前(4~5月)に国が正しい方向に向いていると回答した人が14%に過ぎなかったのに対し、選挙後(8~9月)には39%に上昇したことだ。他の政体と比べ民主主義が望ましいとの回答も45%から55%に上昇した。全4大政党支持者が、民主主義が望ましいと回答した。最も意見を変えたのは貧困層だ。昨年選挙は楽観主義と民主主義支持を復活させたが、国民の信頼の持続には、政府による目に見える改善が必要だ。

12. 「南スーダン:トランプ政権は、論争を呼んだ南スーダンへの強制移送を完了した」

“Trum administration completes contentious deportations to South Sudan”

Al Jazeera、7月5日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/7/5/trump-administration-completes-contentious-deportations-to-south-sudan>

米国政府は独立記念日の7月4日に、キューバ、ラオス、メキシコ、ミャンマー、南スーダン、ベトナム国籍の8名の男性を南スーダンに強制移送した。国土安全保障省(DHS)によれば、彼らは殺人、強盗、薬物取引などで有罪判決を受けた犯罪者だ。彼らは

南スーダンへの移送中の5月、ボストン地裁の差止めによりジブチに留め置かれていたが、7月3日に最高裁が移送を認める最終判決を下した。DHSのマクローリン次官補は「法の支配の勝利だ」と投稿したが、民主党議員は米国民の渡航が禁じられている国への移送に反対、別の専門家も第三国への移送の手続き上・国際法上の問題を指摘する。

### 13. 「モザンビーク：独立から50年 - 祝うべきものはあるか？」

“Mozambique after 50 years of independence: what’s there to celebrate?”

The Conversation、Luca Busotti、6月24日

<https://theconversation.com/mozambique-after-50-years-of-independence-whats-there-to-celebrate-259528>

昨年の選挙後の抗議行動とその鎮圧に伴う傷を癒すべく、チャボ新大統領は、全国を回り独立記念日の6月25日に首都に到着する聖火リレーを企画した。独立直後に社会主義政策をとったモザンビーク解放戦線（FRELIMO）は、権威主義的性格を強めた。選挙後危機への対応として、政府は包摂的対話委員会を組織したが、野党候補だったモンデラネをあらゆる手段で排除しようとしている。モザンビークは世界で最も不平等な社会の一つで、首都の若者は36%が失業状態、首都と地方の格差も拡大している。国の統合を進める動きはあるが、鍵は、FRELIMOが選挙の負けを認める政治文化を作れるかだ。

### 14. 「ルワンダ：ルワンダは何故中央アフリカブロックから脱退したのか」

“Why Rwanda pulled out of Centra; Arica bloc”

The Africa Report、6月9日

<https://www.theafricareport.com/385804/why-rwanda-pulled-out-of-central-africa-bloc/>

6月8日、ルワンダは中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）からの脱退を発表した。ルワンダは今年の議長国の予定だったが、赤道ギニアの議長国の1年延長が首脳会合で決定されたことがその理由だ。ECCAS委員によれば、コンゴ（民）政府は、もしルワンダが議長国となれば、コンゴ人がルワンダで行われるコミュニティのイベントに参加できなくなると警告した。ルワンダ政府は、コンゴ（民）がECCASを自身の道具に使ったとの声明を発表、またンドゥフンギレヘ・ルワンダ外相は、両国間の和平交渉が行われている最中に、全ての地域・国際機関でルワンダを非難するのは信じがたいと投稿した。

## <アフリカ大陸全般に関するニュース>

### 1. 「宇宙開発：アフリカの新宇宙庁がもたらす五つの便益」

“5 benefits Africa’s new space agency can deliver”

The Conversation、Scott Firsing、6月10日

<https://theconversation.com/5-benefits-africas-new-space-agency-can-deliver-258098>

4月、アフリカ宇宙庁がカイロのスペース・シティで正式に業務を開始した。既に20以上のアフリカ諸国が宇宙計画を実施し、65以上の衛星の打ち上げ実績がある。2035年の宇宙関連の経済規模は18兆ドル相当と予測される。新宇宙庁には、1) 農業、都市計画、鉱物資源、紛争状況などに関する衛星データへのアクセスを可能にする、2) 衛星打

ち上げやデータ共有を調整し、衛星経由のオンライン接続などを容易にする、3) 資金が不足する小国を含め、宇宙関連産業の発展を促す、4) 衛星打ち上げから月面探査まで国際的な協力を促進する、5) 次世代の専門家を育成する、の五つを期待する。

## 2. 「再エネへの転換：アフリカの脱炭素化のジレンマ」

“Africa’ s decarbonization dilemma”

Institute for security studies、 Alize le Roux、 6月12日

<https://issafrica.org/iss-today/africa-s-decarbonisation-dilemma>

欧米諸国は化石燃料を排出しつつ産業革命と経済成長を達成した。アフリカの炭素排出量は全世界の4~5%だが、化石燃料によらない成長を求められている。しかし最も楽観的なシナリオでも向こう20年間に炭素排出量が倍増すると予測される。アフリカは2023年に気候変動に関する共通ポジションを採択、再エネ・非再エネをバランスよく利用する経済成長とエネルギーへのアクセスの権利を訴えた。現在、南アとモロッコは脱炭素化への行程に入っているが、その他の国は電化率が低く、インフラは不足し、制度も弱い。アフリカの脱炭素化には、借款から無償へと国際金融システムの転換も必要だ。

## 3. 「西アフリカ共同体 (ECOWAS) : ECOWAS は重要な局面で新しいリーダーを迎える」

“ECOWAS gets a new leader at pivotal time for West Africa”

Deutsche Welle、 Sertan Sanderson、 6月24日

<https://www.dw.com/en/ecowas-gets-a-new-leader-at-pivotal-time-for-west-africa/a-73019360>

ティヌブ・ナイジェリア大統領の2年間の議長任期中、ECOWASはブルキナファソ、マリ、ニジェールの脱退という最大の危機に直面した。当初のティヌブの強い対応が3か国の脱退を促したという評価もあり、6月のアブジャのサミットでは、テロとの戦いで3か国との協力が発表された。組織犯罪の増加など問題が山積する中、新議長に選出されたビオ・シエラレオネ大統領にとって共同体の統合が最大の課題だ。域内の国民の間には、民主主義よりも強いリーダーを好む傾向が増加しており、ECOWASが一般国民の生活向上に寄与していないという批判もある。ビオは、共同体の改革の必要性を訴えた。

## 4. 「映画産業:Netflixはアフリカ映画に舞台を与える - しかし文化的代償は高い」

“Netflix gibes African film a platform - but the cultural price is high”

The Conversation、 Wunpini Fatimata Mohammed、 6月26日

<https://theconversation.com/netflix-gives-african-film-a-platform-but-the-cultural-price-is-high-259252>

Netflixは2016年に南アでアフリカ事業を開始、2020年にはナイジェリアで店舗を開設した。世界進出は西アフリカの映画関係者を歓喜させたが、代償を伴った。欧米の視聴者を意識して作られた作品、たとえばガーナの「アザリ」は舞台とは異なる地方で撮影されたため、言語がちぐはぐだった。ナイジェリアの「ライオンハート」は国際的に共感を得る内容だが、英語を多用したことにより、オスカーの国際映画賞に落選した。一方Netflixは高額で、多くのアフリカ市民には手が出ない。ハリウッドはアフリカの物語を描くことで、地元の観衆やディアスポラの支持を得てきたのだ。

### <国際関係に関するニュース>

1. 「G20 とアフリカの電力：アフリカのパワープール - 電力共有に G20 ができる支援とは」  
“Africa’ s power pools: what the G20 can do to help countries share electricity”

The Conversation、 David Phaho & Steven Matome Mathetsa、 6 月 9 日

<https://theconversation.com/africas-power-pools-what-the-g20-can-do-to-help-countries-share-electricity-257561#:~:text=A%20priority%20of%20South%20Africa%E2%80%99s%20G20%20presidency%20is,to%20share%20electricity%20across%20borders%20on%20the%20continent.>

現在アフリカには南部、東部、西部、中部、北部の五つのパワープールがあり、中でも南部は 1995 年に開始され、南部アフリカ開発共同体 16 か国のうち 12 か国がグリッドと市場を共有している。アフリカ連合 (AU) も 2021 年にアフリカ単一電力市場を設置した。しかし電力インフラは不足しており、6 億人が電力にアクセスがない。今年の G20 の議長国の南アは、1) 10 年以内に国境を超える電力プロジェクトを三つ実施、2) 今年の年末までに AU 加盟国の半数が単一市場形成に向けて進展、3) 2030 年までに二つの再エネ電力回廊を開始、に優先度を置いている。議長国の立場を有効に活用すべきだ。

2. 「世界難民の日に：アフリカの難民はグローバルな政治の変化から打撃を被る」

“African refugees bear the brunt of shifting global politics”

Institute for Security Studies、 Aimee-Noel Mbiyozo、 6 月 20 日

<https://issafrica.org/iss-today/african-refugees-bear-the-brunt-of-shifting-global-politics>

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の最新の報告によれば、2024 年の世界の難民数は前年から 700 万人増の 1.2 億人だった。アフリカの難民の多くは国内避難民で、その 45%をスーダンとコンゴ (民) が占める。一方、帰国する難民も一定数おり、南スーダンはアフリカで唯一帰国者が多い国だが、祖国の状況も悪い。米国ではバイデン政権時から難民の送還が始まっていたが、トランプ政権は対外援助と難民支援費を大きく削減、さらに入国制限を強化した。欧州諸国も援助予算を防衛費に回している。世界の関心が薄れれば、アフリカ諸国も難民の受け入れや保護に注力しなくなるだろう。

3. 「米国との関係：米・アフリカサミットで、アフリカの指導者たちはトランプの貿易政策やビザ禁止を酷評した」

“At US-Africa Summit, African leaders slam Trump over trade, visa bans”

The Africa Report、 Julian Packet、 6 月 23 日

<https://www.theafricareport.com/386541/at-us-africa-summit-african-leaders-slam-trump-over-trade-visa-bans/>

アンゴラで開催された米・アフリカ・ビジネスサミット (6 月 22~25 日) で、アフリカの指導者たちはいつになく厳しく米国を批判した。ユスフ・新アフリカ連合委員長は、半数の国が入国制限を受ける中、貿易が発展するはずがないと述べた。アフリカ大陸自由貿易圏のメネ事務局長は、グローバルな貿易システム再構築には米・アフリカの建設的関与が必要だと述べた。フィットレル・米国アフリカ担当国務次官補代行は、いくつかのディールが署名されると防戦したが、主催者のロウレンソ大統領さえ、米国は

資源開発だけでなく、付加価値がある雇用創出を行うべきだと主張した。

#### 4. 「米国のディアスポラ：ゾーラン・マムダニ - ウガンダ生まれの民主党ニューヨーク市長候補についての 10 項目」

“Zofran Mamdani: 10 things about Uganda-born Democratic nominee for New York City Mayor “

The Africa Report、 Sheiff Bojang Jnr、 6月26日

<https://www.theafricareport.com/386712/zohran-mamdani-10-things-about-uganda-born-democratic-nominee-for-new-york-city-mayor/>

11月4日に行われるニューヨーク市長選挙の民主党候補に選出されたゾーラン・クワメ・マムダニは、1) 1991年にウガンダで生まれ、南アで育ち、7歳で米国に渡った。2) 父は植民地後政治が専門の学者マフムッド・マムダニ、母は映画製作者のミラ・ナイル。3) 父は一時ウガンダから亡命、国籍を失った。4) ディアスポラ知識人の父から影響を受けた。5) 父は反植民地の旗手、クワメ・エンクルマを信奉した。6) 国際的な正義も求める。7) イスラム教徒であることを誇りに思っている。8) ラップ音楽も制作した。9) インド系で、どの国でも完全には受け入れられないと感じている。10) もし当選すれば植民地後アフリカの知的財産を西側の政治の中心にもたらず。

1. 「2025年版グローバルジェンダーギャップ報告書」

“Global Gender Gap Report 2025”

World Economic Forum、2024年5月

<https://jp.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2025/>

世界経済フォーラムが2006年から発表している報告で、1)経済参加と機会、2)教育の達成、3)健康と生存、4)政治的エンパワーメントの四つの側面、及びその総合値での各国内の男女の格差を示す。2006年から継続的にデータを収集している国は100か国で、現在は148か国をカバーしている。2024年版報告書の主な論点は以下のとおり。

- 2024年には、男女格差が埋まるスピードがパンデミック以前に戻った。2025年の世界全体の格差は68.8%（100%が完全な平等）で、2024年から0.3%改善された。このスピードだと世界が完全な男女平等（パリティ）を達成するには、あと123年を要する。
- 四つの指標のうち、格差が大きいのは経済参加と機会、及び政治的エンパワーメントだが、この二つは、2006年以来最も格差が解消された指標でもある。経済参加は55.1%（2006年）から60.7%（2025年）に、政治的エンパワーメントは14.3%（2006年）から23.4%（2025年）に改善された。しかし、完全な平等にはそれぞれ135年、162年かかる。
- 2024年の世界の労働市場への女性の参加は41.2%で、伝統的に男性の仕事とされてきたインフラ分野でも8.9%の増加が見られた。一方でジェンダーに基づく分業や、女性の低賃金問題が残っている。高等教育（大学）への女性の就学率は男性を上回っているが、その成果は労働市場で発揮されていない。また子育てによりキャリアが中断する可能性は、男性よりも55.2%高い。
- 女性の政治参加促進に関する法整備は多くの国で行われている。しかしその執行率は低い。
- 中・低所得国の女性は輸出促進によりフォーマル経済に移行し、収入も増加した。今後の貿易の縮小が、COVID19と同じように、女性により大きな打撃を与えることが懸念される。貿易政策立案時には、女性の就業や給与へのインパクトが考慮される必要がある。
- アフリカの上位3か国はナミビア（8位）、カーボベルデ（30位）、南アフリカ（33位）。下位3カ国はスーダン（147位）、チャド（146位）、ギニア（144位）。
- 日本は昨年と同じ118位。

サブサハラ・アフリカ（SSA）と世界の比較

|      | 全体    | 経済参加  | 教育の達成 | 健康と生存 | 政治参加  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| SSA  | 68.0% | 67.5% | 85.6% | 96.8% | 22.2% |
| 世界平均 | 68.8% | 61.0% | 95.1% | 96.2% | 22.9% |

## 2. 「2025年版グローバル平和指標」

“Global Peace Index 2025”

Institute for Economics and Peace、2025年6月

<https://www.economicsandpeace.org/global-peace-index/>

シドニーに本拠を置く経済・平和研究所が2008年から発表している指標。163の国と地域、世界人口の99.7%をカバーしている。平和の傾向、その経済への影響、平和的な社会構築を分析することを目的とし、23の指標を用いて1) 社会の安全とセキュリティ、2) 進行中の国内外の紛争、3) 軍事化、の程度を図っている。2025年版の主な論点は以下のとおり。

- 世界の平和度は下がり続けており、大規模戦争の前触れとなる要素が第二次世界大戦後最大に高まった。また、より多くの国が軍事化を進めている。現在進行中の国家レベルの紛争が54あり、17か国で死者が千名を超えた。一方で紛争解決の成功率は過去50年間で最も下がった。紛争の国際化が進み、78か国が近隣国との紛争を抱えている。
- 2025年の指標では、ロシアが初めて最も平和でない国となった。次はウクライナ、スーダン、コンゴ（民）、イエメン。地域的には中東・北アフリカが最も平和度が低い。
- 2008年以降、進行中の紛争指標が17.5%、社会の安全とセキュリティ指標が2.5%低下した。軍事化は一貫して改善していたが、過去4年間で反転した。
- 2025年の構造的要因としては、地政学的な分裂の進行、経済・貿易の統合や外交・軍事協力の減少、新興国による影響力の拡大、貿易抑制策の増加、全ての核保有国による軍備の強化とAIやドローンなどの技術戦争の増大、外国籍の軍が他国で戦う紛争の国際化の進行、などがある。
- 米中の影響力は既に最大限に達し、力の中心は新興の中進国に移るという、グローバルな力の分裂が進行している。
- 現在進行中で、大きく拡大する可能性がある紛争は南スーダン、エチオピア・エリトリア、コンゴ（民）及びシリア。
- 国際秩序は転換点に達している。紛争と不確実性の中で必要なのは、「前向きな（ポジティブ）な平和」であり、それは経済成長、低金利、社会の福利、ショックへの強靱性と密接に関連している。
- サブサハラ・アフリカでは、半数の国の平和度が上がり、残り半分が下がった。全体として0.17%下降した。安全上の最大の危機はサヘル地域の政情不安とテロ。最も平和なのは、過去6年間内外の紛争を経験していないモーリシャス。最も平和度が低いのはコンゴ（民）。最も指標が改善したのはウガンダ。
- 日本の平和度は、アジア地域ではニュージーランド、シンガポールに次いで3位。世界では12位。

## 進むアフリカのプログラミング教育 ーアフリカの角・ジブチ共和国からー

隊 次：2023 年度 2 次隊  
派遣国：ジブチ共和国  
派遣先：フクザワ中学校  
職 種：PC インストラクター  
氏 名：小林 大輝

### 1. はじめに

ボンジュール！ アフリカはジブチ共和国で活動しています、小林大輝と申します。私は首都・ジブチ市にある公立中学校で、パソコンインストラクターとして現地の ICT (情報通信技術) の活用推進を目標に日々活動しています。主な活動として情報の授業における指導補助のほか、日本語授業や書道クラブの指導も行っています。今回は、派遣先での私の活動を始め、ジブチの余りある魅力についてご紹介しますので、どうぞ最後までお付き合いください！



生徒にパソコンの指導を行っています

### 2. ジブチという国 ージ PU チじゃないです、ジ BU チですー

早速ですが、ジブチと聞いてどこにあるか、すぐに思い浮かびますか？ 首都のジブチ市は「北緯 12 度、東経 43 度」。そう言われてピンと来る方は少ないと思いますが、地図上ではアラビア半島の真下、「アフリカの角」と呼ばれる地域のちょうど付け根のあたりに位置しています。面積は四国 4 県の 1.3 倍、人口約 100 万人という小さな国です。ソマリア、エチオピア、エリトリアと国境を接し、海（紅海）を挟んで対岸にイエメンがあります。日本からはエミレーツ航空やカタール航空を利用して 20 時間前後かかりますが、時差は-6 時間です。時差だけを見ると、案外遠くないようにも感じませんか？

さて、タイトルに書いたように、この国の名前はジ**ブ**チ共和国です。よく間違われてしまうのでぜひ覚えていただくと嬉しいです（ちなみに、ローマ字表記は“Djibouti”）。この国は 1977 年、旧宗主国のフランスより独立を果たしました。公用語はフランス語とアラビア語。学校教育はフランス語で行われていますが、普段の生活では民族語であるソマリ語、アファル語等がそれぞれ使用されています。人口の 9 割以上がイスラム教を信仰しており、街中にはモスクが点在しています。

日本国内では認知度が今ひとつのジブチですが、実は日本とは切っても切れない重要な関係にあることをご存知でしょうか？ 実は、ここジブチには自衛隊唯一の海外拠点が設置されています。「ソマリア沖海賊」と聞くと、当時のニュースを思い出す方も多いのではないのでしょうか。ソマリア内戦（1988 年）が始まった頃より散見され、2007 年あたりから活発化した同地域での海賊行為に対処するため、日本の海上自衛隊を始め各国の海軍が現地

に派遣されました。現在、海賊行為は沈静化したものの、沿岸諸国は依然として不安定な情勢にあることから、航行する船舶の安全対策のため、引き続き自衛隊が駐留しています。なお、同海域はヨーロッパとインド洋地域、そしてアジアを結ぶ海上交易路の要衝として各国が軍事基地を置いており、そこから得られる賃借料は同国の経済を支える重要な収入源となっています。

### 3. 私の活動 —40℃の教室で行うアツい授業—

私の派遣先は首都郊外バルバラ地区にあるフクザワ中学校です。勘の鋭い方はお気づきかもしれませんが、日本のODAによって建設された学校で、名前も教育者・福澤諭吉にあやかって付けられています。6年生から9年生（日本の中学3年に相当）までの生徒およそ2,700人が通う大規模校となっており、私はここで、情報授業のアシスタントティーチャーとして生徒に指導を行うほか、日本語授業や文化体験行事等を実施しています（参考：[日本週間の発表会準備（フクザワ中学校）](#) | [JICA 海外協力隊の世界日記](#)）。

ジブチではデジタル人材の育成強化を目指して、2020年より中学校での情報教育が開始されました。ジブチ市内では、電子黒板が設置された専用教室の導入に加え、タブレット端末やデジタル教科書等、学習環境の整備が急ピッチで進められました。同時に、教師の育成にも力を入れており、養成センター等での集合研修のほか、指導主事による授業指導等を通して彼らのスキルアップに取り組んでいます。カリキュラムも充実しており、Word、Excel、PowerPointはもちろん、ビデオ編集やロボットプログラミングまで非常に広範なものになっています。活動初日、最初に授業を見学したとき、その内容の充実ぶりに正直私は驚いていました。これはアツい・・・！と。



情報専用教室で授業を受ける生徒たち

ただ、そうは言ってもやはり途上国。パソコンを使う生徒の手元をよく見ると、マウスは一つもなく、全員が内蔵のタッチパッドを使っています。慣れない操作に生徒たちは大苦戦。ジブチでは一般家庭へのパソコンの普及はまだ限定的で、学校の授業で初めて使用する生徒がほとんどです。さらに、床には無数の充電コードが散乱しています。実は支給されたパソコンは全てが中古品で、既にバッテリーが摩耗しきっている状態。常に電源に繋いでいなければ使用することができません。そして、極めつけは教室の冷房設備！夏には40℃にもなる暑さだというのに、エアコンが壊れている！それも2台あるうちの2台とも！！授業で必死に声を張り上げる先生たちは、いつも滝のような汗を流しています。そう、アツい情報の授業は普通に「暑い」授業でもあったのです。充実したカリキュラムに、十分なスキルを持った教師陣、設備はちょっと不安だけれど、授業を行うには問題ないレベル。「ここで何をしたら良いだろう？」と、教員経験があるわけでもない私は面食らったのですが、まずは現状把握からということで、授業を見学したり教師たちと話したりする中で課題を探っていくことにしました。その後JICAからの助言も参考に、最初の目標を「プログラミングロボットを授業に導入すること」としました。

プログラミングの授業は6年生から始まり、簡単なコードの作成からソフトを利用して



入手まで2ヶ月を要した mBot  
(プログラミングロボット)

ロボットを動かすところまで学習します。ただし、ロボット (mBot) はまだ配備されていないため、代わりにシミュレーションソフトを用いて画面上で動作を確認していました。情報の授業はパソコンによる作業が多く、授業を見学していると時に単調にも感じられる場面がありました。ロボットによって、プログラムが実際に機能するところを授業で体感できれば、経験的な学習という点からも良い効果が得られるはずです。また、教育省でもロボット導入の意向はあるものの、予算や調達ルートの関係から先送りになっていたという事情もあり、活動の中で良い結果が得ら

れば、導入に向けた動きを加速させることができるのではないかと考えました。まずは、私自身プログラミングロボットを使うのは初めてだったので、実物入手しようとジブチで購入できるところを探してみましたが、どうやら国内では難しいということが分かりました。頼みの Amazon も配達対象外地域ということで、結局他のウェブ通販で購入し、2ヶ月かかってようやく手元に届きました。そして、学校が夏休みの間、性能や使い方を自身で確認し、スムーズに授業で使用できるよう準備を重ねました。

ロボットは動作確認の演習以外に、学習の導入としてロボットが動く様子を見せるのにも使用しました。いつも騒々しい生徒たちが話すのを止め、じっとロボットを見つめる姿が非常に印象的でした。演習中も多くの生徒から質問を受け、より積極的に授業に取り組む様子が伺えました。また、教師たちにとっても、ロボットで操作を確認しながら授業の準備ができるようになったことで、指導の自信につながったという声が多く聞かれました (実施後アンケートより)。正直なところ、今回のような「モノを使った支援」は、物資ばかりが注目されて隊員がないがしろにされたり、援助への依存体質を生んだりしてしまうのではないかと不安な部分もありました。しかし、現地でロボットを調達し、設備が限られた環境でもその効果を最大限引き出そうと同僚たちと協力して活動したことは、結果的に良い効果を現場にもたらしたと言えるのではないかと感じています。今後は授業での使用にあたって見つかった課題、例えば、現行のシミュレーションソフトとの使い分けであったり、ソフトとロボットの接続の問題等について対応していく予定です。



ロボットを使って説明を行う教師

#### 4. ジブチの生活 ―世界一暑い国でたくましく生きる人々―

さて、ここで少しジブチでの生活について、私の経験もふまえて紹介したいと思います！

##### ジブチ共和国のここがスゴイ！

- その① 世界一暑い国。過去に最高気温 71.5℃を記録 (非公式) ！
- その② 蛇口から塩水。そのまま美味しいパスタが茹でられる！
- その③ 敬虔なイスラム教国。ラマダン中は街の様子が一変！

その①、初っ端からなかなかのパワーワードですが、ここジブチは世界一暑い国と言われており、ジブチ市内であっても年間を通じて最高気温 30℃以上、最も暑くなる 7～8 月は連日 40℃を超える環境です。71.5℃の真偽は定かではありませんが、外に干した洗濯物が数時間のうちに乾いてしまうのは想像に難くないかと思います。

続いてその②、蛇口から塩水。ジブチ市内、特に中心地に近い部分では、塩分を含んだ水が家の蛇口から出てきます。市内の水道水には一部海水が混入しており、完全な淡水ではありません。この水でシャワーを浴びると何となく肌の突っ張る感じがします。また、金属製のものであれば鍋も包丁も、もちろん水の出る蛇口でさえもあっという間に錆びてしまいます。ちなみに塩つながりと言うと、市内から車で 2 時間ほどのところに、イスラエルの死海を超える塩分濃度を誇るアッサル湖が存在しており、ジブチの数少ない観光スポットの一つとなっています。



塩分で真っ黒に錆びた蛇口。ハンドル部分には塩がベッタリ

その③、最後はラマダンについて。これは他のイスラム教国も同様ではありますが、期間中は日中の飲食が禁じられ、街中のレストラン等も朝昼は営業していません。それはまだ良いのですが、問題はジブチの暑さ。ここ数年は 3 月～4 月あたりにラマダンとなるのですが、このくらいになると日中の気温は 32～33℃。湿度も高いため、断食をする人たちにとっては非常に過酷な環境です。皆、出来るだけ体力を消耗しないように静かに過ごそうとする一方で、空腹の影響なのか、もともと導火線が短いと言われるジブチ人がさらに喧嘩っ早くなり、あちこちで言い争いが起きるのもこの時期ならではの。なお、日没後にはイフタールという断食明けの食事を家族や親しい友人たちと一緒にするのが慣例となっています。食卓にはスイカやデザートといったフルーツとともに肉や魚、揚げ物等が並び、豪華な食事を皆で楽しめます。



タバレク氏(元東京農業大留学生)邸で行われたイフタールにて。隊員、ジブチ事務所職員と

このように話題に事欠かないジブチですが、GDP が 41 億米ドル、一人当たり GNI3,555 米ドルとなっており、世界銀行分類では下位中所得国と位置付けられています。上記の通り、厳しい暑さに加え、年間降水量は 110～170 mm となっており、農業に適した土地はほとんど存在しません。また、ジブチ経済は地の利を活かした運輸業や先の軍事基地利用料に依存しており、他の産業は十分に育っていないのが実情です。そのため、失業率は全体の 3 割、

35 歳以下では 5～6 割にも上ると言われており、実際に街中では多くの人が昼間から働かずたむろしていたり、車拭き等の簡単な作業をして日銭を稼ぐのを目にします。ストリートチルドレンや不法移民も多く、「お金をくれ」と言われない日はありません。協力隊として支援の現場にいても、「もっと何かできないだろうか」という葛藤は日々続いています。

## 5. おわりに ー残り5ヶ月、最後までやり切るー

赴任からすでに1年7ヶ月が経過し、任期も残すところ5ヶ月となりました。そのうち3ヶ月は夏休み期間、帰国に係る準備等も考えると学校で活動できる期間はそう長く残されていません（夏休みはコミュニティセンターでの特別講座や学校以外で活動する隊員の手伝いをする予定）。焦る気持ちはもちろんありますが、今自分にできることに集中し、どうしても実現まで時間がかかりそうなものは後任に託すことも必要ではないかと思っています。ここでの活動は、隊員個人の2年間であると同時に、ジブチにおいて過去から未来へ続く JICA ボランティア事業のうちの一部でもあります。目標に向かって行動し続けると同時に、後任隊員あるいは現地パートナーへバトンを繋いでいくことも大切な活動ではないかと感じています。「やり切った!」という思いを携えて帰りの飛行機に乗れるように、残りの期間、早歩きくらいのペースで頑張ります（了）。



アッサル湖にて。死海同様水に浮きます

▼ジブチにおける活動の最新情報は以下からご覧いただけます（ロゴ画像クリック）。

JICA ジブチ事務所公式アカウント  

JICA 海外協力隊の世界日記（ジブチ便り） 

協会日誌

6月16日～7月14日の実施行事

6月19日(木) 2025年度第4回 進藤駐ボツワナ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階404号室(オンライン併用)

時間：14:00～15:30

昨年12月よりボツワナに駐在されている進藤大使をお迎えし、懇談会を開催致しました。ボツワナは1966より年の独立以降、クーデターもなく、ボツワナ民主党が安定した政権運営をしてきたが、昨年10月の総選挙で野党連合(UDC)が勝利し、平和裏に政権交代が行われた。就任したボコ大統領は地域、国連も重視しつつ、欧米を含めた全方位外交を表明している。大使よりは、駐在された印象として、ボツワナの人々が日本人に似た謙虚さを持っている、また世界遺産をはじめ観光資源も豊富であり、安定した政治と合わせ、もっと日本との交流が増えてもいいのでは、とのお話もありました。主産業のダイヤモンドの価格が不安定とのことで、他の産業への振興、可能性もあり、日本からもっと注目されるべきと感じられる懇談会でした。

今後の予定(7月15日～)

7月24日(木) 2025年度 夏季交流会

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

時間：18:00～20:00

会費：1,000円

猛暑が続く中、8月のTICAD9に向けて関連イベントなどでご多忙の会員も多いかと思えます。お疲れ様です。協会では、会員及び普段から協会の活動にご協力頂いている関係の方々をお招きし、その交流の場として夏季と冬季の2回、交流会を開催しております。ご多忙な中でも、その合間に、アフリカを話題に交流の輪を広げて、暑気も払って頂ければと思います。奮ってご参加下さい！

7月27日(日) 情報・サービス委員会主催 第9回「世界一楽しいアフリカ講座」

場所：JICA 地球ひろば 東京都新宿区市谷本村町10-5 (JICA 市ヶ谷ビル内)

時間：10:30～16:30 (午前の部、午後の部の2部構成)

会費：無料

昨年3月にも実施して好評を博しました「世界一楽しいアフリカ講座」を本年度もやります！お馴染みのジェンベ (アフリカの太鼓) 奏者、ラティール・サイ氏の講演「知られざる歴史ーアフリカと日本和太鼓で結ばれる」と、その後には和太鼓奏者の千代園剛氏も登場しての「ジェンベと和太鼓の対談」、そして彼らの演奏(競演!)が楽しめます！

(別途、同日10:30～12:00の予定でサイドイベント「和太鼓とヨガ(仮題)」あり。)

**7月28日(月) 学術研究委員会 第13回 アフリカ研究発表会 オンライン講座(ZOOM)**

時間：14:30～15:30

テーマ：『TICADの現在地と今後を考える：俯瞰的に振り返る30年』

報告者：細井 友裕 群馬大学グローバルイニシアチブセンター講師

概要：2025年8月に9回目となるアフリカ開発会議(TICAD 9)が行われます。

今回は、1993年に初回が開催されて以来、TICADの取り巻く環境の変化と、それに伴うTICADの変遷を追い、さらに、最近開示された公文書などを活用し、TICADの現在地と課題を検討します。日本とアフリカがおかれている現状を踏まえ、TICAD9の着眼点が議論されます。ご期待ください。

**7月31日(木) 文化社会委員会「アフリカの感染症を知る」シリーズ第15回(最終回) オンライン講座(ZOOM)**

時間：15:30～17:00

テーマ：「感染症と市民社会の取り組み：アフリカ社会の新たな可能性を開く」

講演者：稲場 雅紀 アフリカ協議会国際保健部門ディレクター

司会：池上 清子 アフリカ協会副会長(文化・社会委員会委員長)

概要：いよいよシリーズの最終回です。今回はアフリカ日本協議会国際保健部門ディレクターの稲場雅紀先生にお話を伺います。国際的な感染症に対する取り組みの中で、市民社会の多面的な役割について、HIV/AIDSや新型コロナなどの経験を踏まえて、現場感覚も含めたお話が伺えるのではないかと思います。市民社会に問われる新たな「突破力」とは何か、身近な市民生活の中で考える感染症ということで、シリーズ最終回にご期待下さい。

**8月4日(月) 文化社会委員会「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ第4回 オンライン講座(ZOOM)**

時間：14:00～15:30

テーマ：「グローバル・ヒストリーでみるアフリカの国歌」

講演者：半澤 朝彦 明治学院大学国際学部 教授

司会：井谷 善恵 東京藝術大学グローバルサポートセンター非常勤講師、  
帝京大学医学部客員教授、日本コーヒー文化学会会長、  
アフリカ協会 文化・社会委員会委員

概要：講演者は、東京大学文学部卒業後、英オックスフォード大学セントアントニーズ校(現代史学部)で博士号を取得、専門は、イギリス帝国史、国連史、政治と音楽、ということで、豊かな多様性をもつアフリカ大陸、その一方で、アフリカとしての一体性もある中での各国の国家単位で語られがちな「国歌」を取り上げ、グローバル・ヒストリーの視点から考察して頂きます。「国歌」という視点でのアフリカ論、楽しみです。

以上